

中山間地域等直接支払制度

平成29年度の制度推進の 取組について



1. 平成29年度の取組の推進について

1) 制度の推進(基本)

- (1) 市町説明会、関係団体の会合等の機会に制度周知
 - ・協定への説明会、集落営農組織研修会、JA座談会 等
- (2) 新規に協定締結を検討する集落
 - ・市町と連携し、個別に推進
- (3) 第4期対策移行時に、継続しなかった集落
 - ・継続しなかった理由の分析→具体的方策を提示

2) 制度の推進(内容)

- (1) 基礎単価→体制整備単価への移行、加算措置取組の推進
- (2) 交付金の返還措置の緩和、取組の緩和等の周知

1. 平成29年度の取組の推進について

3) 制度取組を継続しなかった協定あてアンケート結果より（第3期→第4期、102協定対象、複数回答）

(1) 協定を継続しなかった理由は、

① 農地維持が困難 (75)

② 遡及返還の負担感 (37)

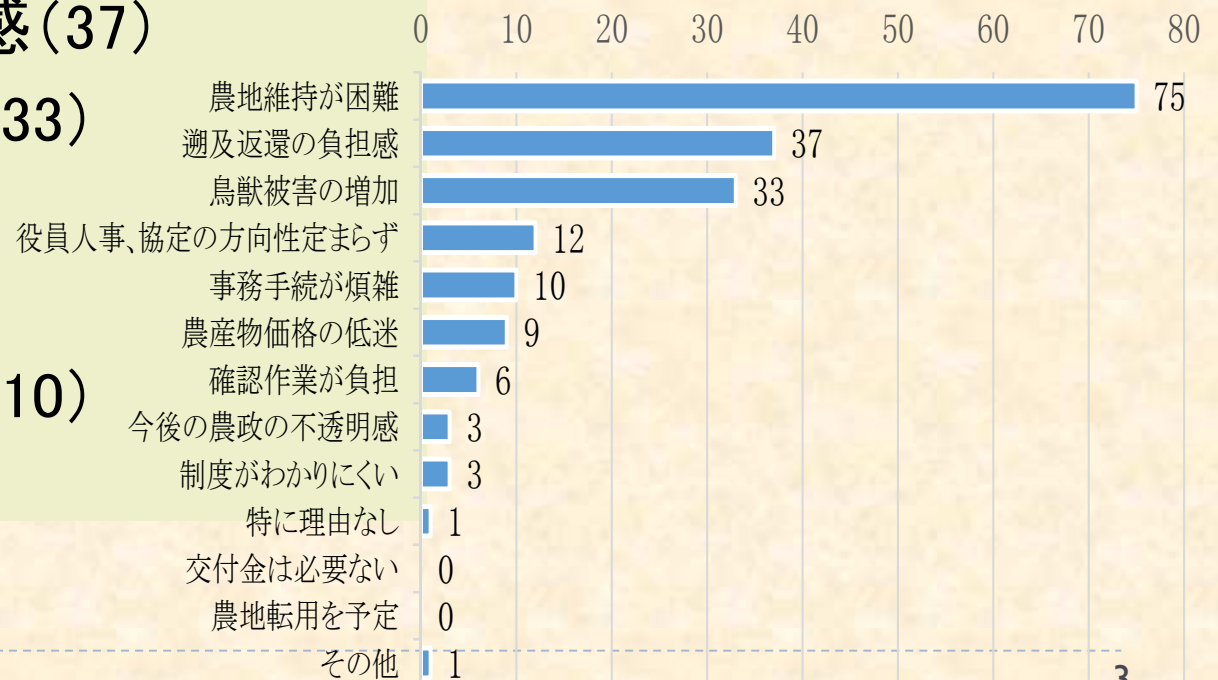
③ 鳥獣被害の増加 (33)

④ 協定の方向性が
定まらず (12)

⑤ 事務手続きが煩雑 (10)

など

協定を継続しなかった理由（複数回答）



1. 平成29年度の取組の推進について

3) 制度取組を継続しなかった協定あてアンケート結果より（第3期→第4期、102協定対象、複数回答）

(2) 課題と対策(案)

①農地維持が困難(75)



①担い手の確保、定着

→土地改良部局、普及部局、市町、農業委員会との、担い手、新規就農に関する情報交換


→JA、各担い手団体(農業士、農村青少年)等との定期的な連絡会の開催での担い手、農地集積に係る情報収集



1. 平成29年度の取組の推進について

3) 制度取組を継続しなかった協定あてアンケート結果より（第3期→第4期、102協定対象、複数回答）

(2) 課題と対策(案)

② 遡及返還の負担感(37)  ② 協定復活を目指す集落、集落営農組織に対し、
→ 制度の免責事由、平成28年度の返還措置の緩和規定を周知

(集落連携、広域化
+ 集落戦略)



1. 平成29年度の取組の推進について

3) 制度取組を継続しなかった協定あてアンケート結果より（第3期→第4期、102協定対象、複数回答）

(2) 課題と対策(案)

③鳥獣被害の増加(33)

④協定の方向性が
定まらず(12)



③④協定、集落営農組織等

に対し、

→各支援策の紹介

→優良事例の紹介

→フィールドワーク、研修会
への参加呼びかけによる、
問題解決の支援



1. 平成29年度の取組の推進について

3) 制度取組を継続しなかった協定あてアンケート結果より（第3期→第4期、102協定対象、複数回答）

(2) 課題と対策(案)

⑤事務手続きが煩雑(10) → ⑤協定の会計担当等に対し、

→普及センター等の簿記記帳講習会等への参加呼びかけ



スキルアップ支援



1. 平成29年度の取組の推進について

4) 推進委員と協定代表者等との意見交換(案)

(1) 目的

第4期対策の継続協定において、協定の活動状況を把握し、農業者等から直接取組の所感や課題を聞き取ることで、今後の制度推進の一助とする。

(2) 日時、場所等

- ・日時：平成29年11月上旬～中旬
- ・場所：未定（現在市町経由で検索中）
- ・内容：継続協定の活動視察、
協定代表者等との意見交換 ほか

